

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 武者 忠彦

本研究は、地方都市における社会基盤整備と都市空間形成のメカニズムを、ローカルレベルの政策過程の分析を通じて明らかにしたものである。戦後、農村社会から都市社会への移行の中で、地方都市の社会基盤整備は急速に進んだ。従来、その決定メカニズムは、利益誘導政治、企業社会、官僚制などの観点から説明されてきたが、それらは、現実の社会基盤整備が、地域社会におけるローカルなアクターによる政治的調整のプロセスを含んだ複雑な政治現象であるという事実を看過してきた。これに対し、本研究は、マクロな社会経済構造に規定されながらも、自律的に行動するローカルなアクターの存在に着目し、統計や資料の分析のみでは把握が困難であるアクターの論理を、独自のインタビュー調査にもとづいて分析している。さらに、そうしたアクターの論理やアクター間の相互作用を、ひとつの政策過程として再構成することで、地方都市における社会基盤整備とそれにともなう都市空間形成の決定メカニズムの解明を試みたものである。

本論文は6章からなる。第1章では、本研究の基本的な問題意識と検討課題を明らかにした上で、政策過程を対象とした分析枠組みを、政治学などの関連分野におけるアプローチと対比しながら提示する。第2章以降は、本研究の事例対象地域である長野県松本市および、その周辺地域において展開された社会基盤整備をめぐる政策過程の実証分析である。まず第2章では、地方都市の郊外農業地域で問題となっていた無秩序な土地利用の抑制を目的に、松本市が計画した宅地開発をめぐる政策過程を分析し、開発志向を強めていた農家の利益団体である農協と行政との相互依存関係が制度化されたことで、宅地開発が進展したことを明らかにした。第3章では、中心市街地活性化という政策課題に対して、松本市が取り組んできた中央西土地区画整理事業を事例に、商店経営者の戦略という視点から再開発の決定メカニズムを考察した。その結果、商店経営者の戦略の多様化が、開発目的を商店街振興から都市成長へとシフトさせ、行政主導の再開発を促進したことが明らかとなった。第4章と第5章は、これらの社会基盤整備の基礎となる公共土木事業システムの分析である。ここで言う公共土木事業システムとは、行政、政治家、土木業者といった個々のアクターの行動原理と、その相互作用の結果として形成される事業の配分と実施のシステムを指す。第4章では、これらのアクターの行動原理および指名競争入札データの分析から、行政と土木業者の強固な相互依存関係がシステムを円滑に機能させていることを明らかにした。続く第5章は、公共土木事業を取り巻く社会的変化を背景に、そうした従来のシステムが転換していく過程を、長野県の入札制度改革をめぐる政策過程を事例に分析した。その結果、市場原理の導入を目的とした新しいシステムの導入によって、従来の相互依存関係が解消されるにともなって、いくつかの意図せざる問題が生じており、システムの再編成が必要となっていることを明らかにした。最後の第6章では、以上の分析結果から得られた知見を総括した。

以上のように、本研究はこれまで十分な分析がなされてこなかった地方都市に内在する論理や相互作用に着目し、ローカルなアクター間にみられる相互依存関係の消長が、地方都市における社会基盤整備の決定メカニズムを通じて、都市空間形成を規定するという新しい理解を、綿密なフィールド調査に基づいて提示した点で、都市社会地理学に対する大きな学術的貢献が認められる。よって、本論文の提出者である武者忠彦は、博士（学術）の学位を授与される資格があるものと認める。